

四半期報告書

(第68期第3四半期)

自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日

リバーエレクトック株式会社

山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	リバーエレテック株式会社
【英訳名】	RIVER ELETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 富士男
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	（0551）22－1211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 高保 譲治
【最寄りの連絡場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	（0551）22－1211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 高保 譲治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期連結 累計期間	第68期 第3四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（千円）	4,065,006	4,394,786	5,486,286
経常損益（△は損失）（千円）	△40,677	57,020	△105,241
四半期（当期）純損益（△は損失） （千円）	△114,522	38,408	△201,498
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△179,866	35,830	△223,942
純資産額（千円）	2,934,739	2,904,364	2,890,662
総資産額（千円）	7,513,299	9,190,774	7,786,351
1株当たり四半期（当期）純損益金 額（△は損失）（円）	△15.54	5.21	△27.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	39.1	31.6	37.1
営業活動によるキャッシュ・フロー （千円）	214,806	93,159	246,785
投資活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△247,683	△893,575	△803,499
財務活動によるキャッシュ・フロー （千円）	289,781	951,430	217,191
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（千円）	1,282,117	845,753	690,546

回次	第67期 第3四半期連結 会計期間	第68期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純損益金額（△は 損失）（円）	△10.80	2.19

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第67期第3四半期連結累計期間及び第67期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第68期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

平成25年3月期（第3四半期）の連結業績

	前第3四半期連結累計期間 自 平成23年10月1日 至 平成23年12月30日	当第3四半期連結累計期間 自 平成24年10月1日 至 平成24年12月30日	前年同期比
売上高	4,065,006千円	4,394,786千円	8.1%
営業利益又は営業損失（△）	△66,549千円	15,195千円	—
経常利益又は経常損失（△）	△40,677千円	57,020千円	—
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△114,522千円	38,408千円	—

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要の下支えにより緩やかながらも回復傾向にあり、また、政権交代などによる景気回復の期待感が見られますが、依然として先行き不透明な状態が続いています。

当社グループ関連の市場環境におきましては、スマートフォンやタブレットPC向けの需要が旺盛であったものの、パソコンやAV機器向けの需要は低迷しており、また、自動車向けは需要回復傾向にありましたが、エコカー補助金の終了等により弱含みで推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、アジア地域、スマートフォンをターゲットとした拡販活動を推進する一方、生産効率の向上、固定費縮減などトータルコスト削減を推進し、収益の確保に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高4,394,786千円（前年同期比8.1%増）、営業利益15,195千円（前年同期は66,549千円の営業損失）、経常利益57,020千円（前年同期は40,677千円の経常損失）、四半期純利益38,408千円（前年同期は114,522千円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（水晶製品事業）

	前第3四半期連結累計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	前年同期比
売上高	3,964,582千円	4,322,588千円	9.0%
セグメント（経常）利益又は損失（△）	△42,667千円	53,643千円	—

水晶製品の売上高は、4,322,588千円（前年同期比9.0%増）となりました。AV機器向けは、需要低迷により売上高は前年を下回りましたが、スマートフォン向けが無線モジュール向けを中心として受注好調であったほか、車載関連、パソコン・周辺機器向けの受注も前年同期を上回っており増収となりました。セグメント利益は、受注好調に加え、固定費の抑制に努めた結果、53,643千円（前年同期は42,667千円のセグメント損失）となりました。

(その他の電子部品事業)

	前第3四半期連結累計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	前年同期比
売上高	100,423千円	72,198千円	△28.1%
セグメント（経常）利益	1,989千円	3,377千円	69.8%

その他の電子部品の売上高は、抵抗器及びインダクタの事業縮小を背景に、受注数量が大幅に減少したことにより売上高72,198千円（前年同期比28.1%減）、セグメント利益3,377千円（前年同期比69.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ155,206千円増加し、845,753千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は93,159千円（前年同期は214,806千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益56,579千円、減価償却費469,648千円、たな卸資産の増加582,068千円、仕入債務の増加155,157千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は893,575千円（前年同期は247,683千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出886,089千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は951,430千円（前年同期は289,781千円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出584,830千円、長期未払金返済による支出46,663千円、配当金の支払額22,114千円等があったものの、短期借入金の増加（純額）508,231千円、長期借入れによる収入1,100,253千円等があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、129,567千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成24年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年2月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,492,652	7,492,652	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	7,492,652	7,492,652	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高 （千円）
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	7,492,652	—	1,070,520	—	957,810

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 121,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,370,400	73,704	—
単元未満株式	普通株式 1,152	—	—
発行済株式総数	7,492,652	—	—
総株主の議決権	—	73,704	—

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
リバーエレクトック株式会社	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号	121,100	—	121,100	1.62
計	—	121,100	—	121,100	1.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,337,541	1,494,070
受取手形及び売掛金	※ 1,545,677	※ 1,547,762
商品及び製品	308,975	709,617
仕掛品	320,562	343,159
原材料及び貯蔵品	649,429	815,164
繰延税金資産	15	21
その他	225,483	187,221
貸倒引当金	△3,614	△3,835
流動資産合計	4,384,071	5,093,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	430,970	479,710
機械装置及び運搬具（純額）	1,692,990	2,620,108
工具、器具及び備品（純額）	66,497	64,691
土地	415,429	415,429
リース資産（純額）	13,242	17,347
建設仮勘定	536,674	257,126
有形固定資産合計	3,155,803	3,854,415
無形固定資産		
ソフトウェア	235	2,690
その他	15,003	13,579
無形固定資産合計	15,239	16,270
投資その他の資産		
投資有価証券	118,815	99,218
破産更生債権等	64,250	66,250
その他	112,422	127,687
貸倒引当金	△64,250	△66,250
投資その他の資産合計	231,237	226,906
固定資産合計	3,402,280	4,097,592
資産合計	7,786,351	9,190,774

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成24年12月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 885,044	※ 1,042,360
短期借入金	989,624	1,500,316
1年内返済予定の長期借入金	737,352	872,516
未払法人税等	12,018	19,495
賞与引当金	44,527	47,875
設備関係支払手形	267,284	329,589
その他	443,286	353,144
流動負債合計	3,379,137	4,165,298
固定負債		
長期借入金	1,177,873	1,558,186
繰延税金負債	90	814
退職給付引当金	198,472	208,386
役員退職慰労引当金	130,380	95,640
その他	9,736	258,084
固定負債合計	1,516,552	2,121,111
負債合計	4,895,689	6,286,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,070,520	1,070,520
資本剰余金	957,810	957,810
利益剰余金	1,284,228	1,300,522
自己株式	△17,766	△17,779
株主資本合計	3,294,792	3,311,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,724	△32,235
為替換算調整勘定	△396,405	△374,472
その他の包括利益累計額合計	△404,129	△406,708
純資産合計	2,890,662	2,904,364
負債純資産合計	7,786,351	9,190,774

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	4,065,006	4,394,786
売上原価	3,173,091	3,409,829
売上総利益	891,915	984,957
販売費及び一般管理費	958,464	969,762
営業利益又は営業損失(△)	△66,549	15,195
営業外収益		
受取利息	1,162	1,390
受取配当金	2,816	2,472
為替差益	—	47,935
作業くず売却益	44,318	—
その他	18,177	19,467
営業外収益合計	66,474	71,265
営業外費用		
支払利息	25,321	27,040
為替差損	10,778	—
その他	4,502	2,400
営業外費用合計	40,602	29,440
経常利益又は経常損失(△)	△40,677	57,020
特別利益		
固定資産売却益	378	175
特別利益合計	378	175
特別損失		
固定資産売却損	—	24
固定資産除却損	819	467
投資有価証券評価損	61,721	—
災害による損失	963	—
退職特別加算金	1,796	125
特別損失合計	65,300	617
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△105,599	56,579
法人税、住民税及び事業税	8,662	17,452
法人税等調整額	260	718
法人税等合計	8,923	18,170
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△114,522	38,408
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△114,522	38,408

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△114,522	38,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,534	△24,510
為替換算調整勘定	△70,877	21,932
その他の包括利益合計	△65,343	△2,578
四半期包括利益	△179,866	35,830
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△179,866	35,830
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△105,599	56,579
減価償却費	377,374	469,648
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21	160
賞与引当金の増減額(△は減少)	△37,529	3,348
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,732	9,914
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,040	△34,740
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	61,721	—
受取利息及び受取配当金	△3,979	△3,863
支払利息	25,321	27,040
為替差損益(△は益)	85	△37
有形固定資産売却損益(△は益)	△378	△151
有形固定資産除却損	819	467
売上債権の増減額(△は増加)	94,178	5,395
たな卸資産の増減額(△は増加)	△114,545	△582,068
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,820	155,157
未収入金の増減額(△は増加)	△29,856	30,915
未払金の増減額(△は減少)	△1,499	3,944
その他	△30,079	△15,685
小計	248,963	126,024
利息及び配当金の受取額	4,109	3,647
利息の支払額	△23,735	△26,425
法人税等の支払額	△14,532	△10,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,806	93,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△104,134	△493,608
定期預金の払戻による収入	330,467	493,141
有形固定資産の取得による支出	△471,731	△886,089
有形固定資産の売却による収入	704	630
無形固定資産の取得による支出	—	△2,712
投資有価証券の取得による支出	△4,823	△4,913
子会社株式の取得による支出	△21	—
その他	1,855	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△247,683	△893,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	147,614	508,231
長期借入れによる収入	601,741	1,100,253
長期借入金の返済による支出	△427,592	△584,830
自己株式の取得による支出	—	△13
配当金の支払額	△29,486	△22,114
リース債務の返済による支出	△2,496	△3,431
長期未払金の返済による支出	—	△46,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	289,781	951,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,330	4,191
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	238,574	155,206
現金及び現金同等物の期首残高	1,043,543	690,546
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,282,117	※ 845,753

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別する事が困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ20,835千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	6,333千円	9,472千円
支払手形	725	212

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	1,488,002千円	1,494,070千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△205,884	△648,317
現金及び現金同等物	1,282,117	845,753

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,114	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	7,371	1.0	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	14,743	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	7,371	1.0	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	水晶製品	その他の電子部品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,964,582	100,423	4,065,006	4,065,006
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,964,582	100,423	4,065,006	4,065,006
セグメント利益又は損失（△）	△42,667	1,989	△40,677	△40,677

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△40,677
四半期連結損益計算書の経常損失（△）	△40,677

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	水晶製品	その他の電子部品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,322,588	72,198	4,394,786	4,394,786
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,322,588	72,198	4,394,786	4,394,786
セグメント利益	53,643	3,377	57,020	57,020

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	57,020
四半期連結損益計算書の経常利益	57,020

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△15円54銭	5円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△114,522	38,408
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△114,522	38,408
普通株式の期中平均株式数(株)	7,371,572	7,371,518

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月9日開催の取締役会において当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………7,371千円

(ロ) 1株当たりの金額……………1円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2 月 14 日

リバーエレテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩渕 道男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 諏訪部 修 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリバーエレテック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リバーエレテック株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【会社名】	リバーエレテック株式会社
【英訳名】	RIVER ELETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 富士男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役若尾富士男は、当社の第68期第3四半期（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。